

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 伊那市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
11,237	7,398	764	19,400

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	32,866	31,972	895	795	1,278	38,452	
一般会計等	32,866	31,972	895	795		38,452	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入金見込額	備考
水道事業会計	1,579	1,562	17	657	81	8,441	371	
下水道事業会計	1,811	2,691	880	58	1,200	39,248	25,943	
うち公共下水	993	1,354	361	-	607	18,222	-	
うち特定環境保全公共下水	416	680	264	-	317	13,230	-	
うち農業集落排水	379	601	222	-	268	7,558	-	
うち簡易排水	1	1	-	-	-	-	-	
うち特定地域生活排水処理	23	55	32	-	10	239	-	
自動車運送事業会計	67	67	0	98	7	-	0	
国民健康保険特別会計	(歳入) 6,011	(歳出) 5,792	(形式収支) 219	219	391	-	0	
国民健康保険直営診療所特別会計	(歳入) 410	(歳出) 435	(形式収支) 25	25	68	409	58	
老人保健医療特別会計	(歳入) 6,539	(歳出) 6,584	(形式収支) 45	45	529	-	0	
介護保険特別会計	(歳入) 4,379	(歳出) 4,299	(形式収支) 80	80	659	-	0	
介護サービス事業特別会計	(歳入) 96	(歳出) 96	(形式収支) -	0	-	72	51	
うち事業勘定扱い	(歳入) 68	(歳出) 68	(形式収支) -	-	-	72	-	
うち公営企業扱い (指定訪問看護ステーション)	(歳入) 28	(歳出) 28	(形式収支) -	-	7	-	-	
市営駐車場事業特別会計	(歳入) 49	(歳出) 44	(形式収支) 5	5	-	-	0	
簡易水道事業特別会計	(歳入) 214	(歳出) 214	(形式収支) -	0	110	1,394	1,075	
公営企業会計等 計				1,047		49,564	27,498	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入金見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	歳入	歳出	形式収支	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
上伊那広域連合								
一般会計	2,467	2,419	48	52	0	1,267	490	
土木振興事業特別会計	114	112	2	0	0	-	0	
ふるさと市町村振興事業特別会計	11	8	3	0	1	-	0	
伊那中央行政組合								
一般会計	1,661	1,651	10	0	0	-	0	
病院事業	(総収益) 8,708	(総費用) 9,167	(純損益) 459	0	1,374	15,551	8,965	
伊那消防組合	1,221	1,218	2	0	0	128	55	
長野県上伊那広域水道用水企業団	(総収益) 1,090	(総費用) 956	(純損益) 134	1,074	0	6,049	467	
長野県民交通災害共済組合	398	196	203	203	0	0	0	
長野県市町村自治振興組合	119	116	3	3	0	0	0	
長野県後期高齢者医療広域連合	1,443	1,362	80	80	0	0	0	
一部事務組合等 計				1,412		22,995	9,977	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
伊那市振興公社	0	59	30	0	0	0	0	0	
伊那市観光株式会社	31	75	24	0	0	0	150	150	
伊那市土地開発公社	49	380	3	0	595	1,830	0	393	
地方公社・第三セクター等 計			57	0	595	1,830	150	543	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,499	
減債基金		662	
その他充当可能基金		3,048	
充当可能基金 計		5,209	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	-	-	-	12.53	20.00	(該当事業なし)			
連結実質赤字比率		-		17.53	40.00				
実質公債費比率	20.8	19.9	0.9	25.0	35.0				
将来負担比率		114.2		350.0					
財力指数	0.51	0.53	0.02						
経常収支比率	81.5	94.9	13.4						

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合は「 - 」で表示している(ただし、資金不足比率については赤字の会計のみを記載)。

2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。